

留学生政策のフロンティア

特集●留学という文化

留学生三十万人計画が発表されたのは二〇〇八年、福田内閣のとき。

目標達成にははるかに遠いが、当分中国からの留学生が大きな比重を占めるのは変わらないだろう。

今日、中国に事務所を構えている日本の有力大学は多い。その所長の皆さんに、各大学の留学生政策についてもうかがった。また、学生の半数が留学生という立命館アジア太平洋大学の留学生政策についてもうかがった。

早稲田大学の取り組み

早稲田大学北京教育研究中心所長 大谷俊昭氏、同副所長 向虎氏に聞く

——中国現地事務所をまず北京に、その後上海に設置された経緯をお教えてください。

早稲田と中国の大学とは非常に古くから関係がありまして、一九〇五年に清国留学生部という清国からの留学生を受け入れる部署を作り、そこにたくさんの方の中国人学生が学んでいました。その後、中国との関係は一時切れてしまいましたが、二〇〇〇年ごろから世界での中国の地位

というものが非常に上がってきて、関係

をまた復活させようという動きが出てきました。中国との関係、特に北京大学との関係を復活させようということになり、日本から中国に出張するようになっていきましたが、回数が増えるに従っていつか中国に出て来てしまった方がよいのではないかということになり、北京大学の方からも新しいビルにどうかというお話

があって、二〇〇五年のビルの完成と同時に、まず北京に事務所を置きました。

事務所設置の理由をお教えてください。

早稲田大学では国際化においてアジアを非常に重視しており、これまでアジアの学術機関、大学、企業などとの教育、研究における協力関係を築いてきました。その中で、中国との協力関係についてはすでに多くの蓄積がありますが、分類すれば次の三つになります。一つは共同教育プログラムで、そのうち一番関係が深いのが北京大学で、上海の復旦大学ともやっております。二〇〇五年にダブルディグリープログラムが正式にスター

トするにあたって、業務連絡とか、学生の管理、トラブルの対応、さらに留学前や帰国後の学生教育の場所が必要となつたわけです。二つめは、共同研究の場所を確保することです。早稲田大学と中国の各大学との共同研究では、分野も複数にまたがっており、教員の行き来も非常に頻繁で、その間には言葉の壁の問題も出てきて、国際部に手配とか教員のサポートを求める声が上がっていました。こうした共同研究をサポートする場所が現地に必要だつたわけです。また、ちょうどその時に産学連携の共同研究を行っており、事務所を大学に構えるよりは、企業が入っているとということ要望もありました。北京大学は中国政府や企業と頻繁に交流があり、早稲田大学でもそういった機関や企業との交流を促進するために、現地にスタッフが常駐したほうがより展開しやすいということがありました。つまり、共同教育、共同研究、産学連携の三本柱のもとで、北京事務所が開設されたわけです。

——北京事務所を開設されるにあたって、

会社組織にされた理由は何でしょうか。

日本の大学は今、北京を中心に三〇ぐらいが現地事務所を構えています。会社形式になっているのは早稲田大学だけです。最大の理由は、中国には海外の大学が事務所を開設することに関する法律がないので、一般的には認められていないことです。メリットとしては、現在、東京大学と創価大学だけが例外的に正式な事務所として認められているわけですが、開設に非常に苦労されたと同つてあります。私たちは単なるコンサルティング会社ということでしたので、設立が簡単でした。それにお金の出し入れが簡単です。当然それなりの税金を払わなければなりません。うまいければ税金の節約にもなります。逆に、会社組織でしたので、大学内の例えばどこかの研究室を登記場所にすることはできなかったわけです。

——事務所の主な活動を教えてください。

私たちはコンサルティング会社として早稲田大学から仕事を受託しております。内容は、大学間交流のサポート、学

生募集などです。また、愛知大学が行っているような、日本から学生を呼んできてこちらで教育を受けさせるいくつかのプログラムもあります。通年では四〇名ほどの学生が中国に来ていますが、その半分近く、今年は一六名が、北京大学とのダブルディグリー制度を利用した学生です。他には、テーマを持った留学、TSA (Thematic Studies Abroad) というプログラムが二四名です。TSAプログラムの学生たちは北京大学の対外漢語教育学院に在籍して、午前中、集中的に中国語を勉強し、午後なり週末はこの事務所に併設された教室で勉強します。その他にも、フィールドトリップ、さらにはインターンシップなど、いろんな分野での中国理解を深めるためのプログラムになっています。今は春と夏に短期プログラムもあり、こういった短期、長期のプログラム運営もしています。

——TSAプログラムなどで留学する学生は増えていますか。

これは早稲田に限ったことではないと思うのですが、留学希望自体が随分減つ

ています。今、本学全体で八〇〇人ぐらいが一年間のプログラムで海外へ出るのですが、大多数がアメリカ、イギリスなどの英語圏です。実際に就職などを考えている学生や、中国がこれから発展することを視野にいれている学生は、割と中国に来ていると思います。

——中国での留学生募集について、重点地域などあればお教えください。

早稲田大学には現在約三二〇〇名の留学生があり、その四〇%ほどが中国からの留学生です。本学では今後留学生を八千人にするという目標があり、今その実現に向けて努力しています。また少し古いデータですが、日本全体では、一二人の留学生のうち七万人ぐらい、つまり六〇%ぐらいが中国からです。中国からの留学生だけを増やすのは決していいことではありませんが、日本全体に比べると、本学の中国人留学生の割合はまだ低く、中国には優秀な学生がたくさんいますので、そういう学生をもっと受け入れたいと考えています。本学では、二〇〇四年に国際教養学部という英語で授業を

行う学部を創設しましたが、そこであれば外国の高校を卒業した後、日本語を学ばなくてもそのまま入学することができるようになりました。おかげで、中国や他の国々に対しても学生募集がしやすくなりました。受け入れ地域は、学部レベルですと上海地域が圧倒的です。大学院レベルですと、北京等も含めて、割と中国全土から受け入れています。経済的なことも考えると、その中心はやはり大都市になると思います。

——北京、上海の事務所が続いて南京の連絡所も設けておられますが、そこでの具体的な募集活動を教えてください。

中国の学生は英語圏への留学希望者が多いですし、日本に関心を持つ学生もいますが、ただ来てくださいと言ってもなかなか難しい。日本に興味があるけど留学はちょっととか、他の大学を考えている人に早稲田大学にどうやって来てもらうのかは、本当に難しいです。また、数だけ集めるのは簡単ですが、質を求めなければいけません。中国には仲介業者のようなものもありますが、それらに頼ら

ず地道に高校回りなどをして、日本をそして早稲田をPRしています。南京の連絡所でもつばらという活動をしており、それらを通して人的関係を築くことが大切だと思います。今、北京事務所には六人のスタッフがいて、うち二人は日本から来ておりますが、日本人スタッフが常駐していることが非常に効いていると思います。例えば、教育部の方などに対して、受験生に対しても、事務所に常駐の日本人スタッフがいて、早稲田は本気だとわかっていただけのからです。お金はかかりますが、お金で計ることのできない大事なことです。次にPRのやり方ですが、早稲田と中国の大学とどこが違うかをはっきり学生に伝える必要があります。いろんな国籍の学生を集めるだけで国際化になるわけではなく、早稲田は国際化を求めてより多くの留学生を増やしたいので中国人の優秀な学生もどうぞというだけではあまり効果がない。親のそばで、しかも安い学費で中国の大学に行けるのに、さらに優秀な学生であれば中国の名門大学に行けるの

に、それを蹴って早稲田という異国の私立大学に行く気にさせるためには、学生に将来の人生に留学というのはどういう意味を持ち、早稲田がやっている教育プログラムは中国の大学とどう違い、それを学んだ後、自分はどうかということをしっかり考えさせることが非常に大事です。高校三年生向けの説明会で、入学の出願時期とか費用とか受験の方法とか、事務的な説明はもちろん必要ですが、相手の高校の先生たちに我々が考える国際化や留学生政策をまず十分に理解していただく必要があります。そのため、早稲田の先生が中国に来るときに高校で講演していただいたり、あるいは大学で作成したPRビデオを上映したり、学生への進路指導の時に早稲田が求めるものをきちんと説明するようお願いする、そういう地味な努力によって、早稲田の教育の理念と方針に賛同してくれる学生が早稲田を選択してくれることになるのだと思います。そのために毎年百校近い高校で説明会を行っています。その場合、新規校開拓というより、各地の重

点校を中心に何度も足を運んでいます。中国でのステップは、校長先生への説明、進路指導の先生への説明、次に生徒への説明ということになり、多い時には同じ高校に三回以上通う必要があります。年が変わると受験生も変わり、進路指導の先生も変わるので、やはり毎年行かないといけない。

——父母説明会などもやるのですか。

日本だと先生と生徒の関係があり、中国の場合そこに大きなファクターとして親が入ってきます。大学レベルまで進学先を決めるのは親だとよくいわれますが、本当にそれは強く感じます。先ほどお話しした国際教養学部の立ち上げに私がかかわったのですが、当初それを説明しに行った時に、「国際」という言葉が学部名に付くことにも関係するのかもしれないが、親からそれは本物の早稲田の学部かと強く聞かれて困ったことがあります。親にいかに納得してもらいかも大事な点です。本物だということを証明するために、パンフレットに総長名の紹介文を載せるなど、できるかぎりの対応

をしました。また、親の信頼を得るためにも中国に事務所があるというのは非常に大事です。例えば親が日本に長距離電話をかけても、言葉の壁があつて通じない。そういう時に中国語で直接聞けるというのは非常に大事です。中国ではまだ口コミなどで誤った情報が流れることがあり、親なども心配をして確認のために事務所を直接訪ねてきたり、電話をかけてきたりすることが結構あります。そういう点で、現地事務所が大学の信頼確保と情報発信の役割を果たしていると思います。

——募集は実際にどのような形で行われるのですか。

現在、海外の大学が中国で入試を行うということは基本的に認められていません。ですから学生を募集する場合、募集人員は明確にしません。例えば国際教養学部は一年間に全体で六〇〇人募集しますとか、それだけです。ただ非常に多い質問は、中国から何人で、この地域からは何人ですかということで、その時には、「そういうことは決めていません。

優秀な学生がたくさんいればたくさん受け入れる必要がありますから」とお答えしています。

——募集活動で問題となっていることは。

大きな問題は余りありませんが、一つ挙げるとすれば、留学生を斡旋する仲介業者の存在です。今中国にはたくさん仲介業者が存在しており、中には勝手に早稲田の名前を使って学生を募集し、受験生からの問い合わせがあつて初めて発覚するといったケースもあります。我々としてはそういった悪質な業者を見つけない対策を取るのですが、業者に直接問い合わせても、そんなことを言つたとは絶対言いませんし、訪ねてみたら誰もいなかったということもあります。要はそのいった業者に対してプレッシャーをかけ続けるしかありません。また、制度的な問題もあります。中国では、仲介業者は本来学生を守るためにつくられた業界なので、デポジットを公安局に預けさせて、もし学生が不利益を被つた時にはデポジットから直接補償をさせる。その補償ができない業者には留学生の仲介をや

らせないことになっています。ただそうなるとう独占的な業界になってしまうので、例えば、学生は仲介業者を通した方が日本の大学に入学しやすいということが出てきます。有力な仲介業者だと、どういふ書類をそろえ、研究計画書を含めてどう書けば日本の大学が受け入れてくれるのかを学生に懇切丁寧に教えるため、大学側にとって学生の本来の姿がそういった資料からは見えなくなるといふ弊害も生まれています。また、仲介業者が学生に留学のための費用を貸し、それを巡って詐欺事件が起きるなどのトラブルも起きています。そういったトラブルから学生を守り、かつ早稲田の名譽を守ることも我々にとって大きな仕事の一つとなっています。

——最近の中国人学生の関心や気質の上で、特に感じられることはありますか。

最近では、学生は貧乏生活を送るべきで、たとえ家族が金持ちでも、学生には贅沢な生活をさせない方が人生に役に立つといった考えは、少し薄くなつてきています。例えば、お年玉の金額なども、

昔は一〇〇元、二〇〇元程度だったのですが、最近では一〇〇〇元、二〇〇〇元で、お年玉だけでもかなりの金額になるという学生もいるわけです。そういう学生が多くなれば、学生気質に変化が出てきても不思議ではありません。我々はサマーアカデミーという高校生対象のプログラムを毎年日本でやっており、アジアの国々から多くの高校生が参加しますが、そのなかにものごく買い物をする中国人学生がいて驚かされます。ただこれは最近の一部の学生であり、そうでない学生ももちろん多いと思います。

——では、今の中国人学生は日本に何を期待していると思いますか。

日本に行くことのメリットを学生が親に対して話す時、例えば英語で講義する学部に行く場合、欧米に行くのもいいけれど、日本の方が近いし、様子を見に行くととき便利だからと言えます。近くて安全だというのはやはり大きなメリットです。日本語も学べますし、高校を卒業して海外に行く場合に、親に対しては割と説得力がありますね。私たちの大学の場

合は東京の真ん中にある。それは魅力です。東京の魅力は、やはりアルバイトを見つけやすいし、様々な刺激を受けられる。ただ、私が個人的に気になっているのは、学生は自ら望んで日本に留学すると思うのですが、彼らが本当の意味で日本を、そしてその大学を選んだのかという事です。先ほど話がありましたように、最近の中国の学生は教師や親の影響を受けやすく、結局彼らの言いなりになっているところがあるのではないのでしょうか。例えば親が、自分の子供は国内の一流大学は危ないかもしれないので海外に留学させようと考え、留学したいかという別にならなくてもいいが、親が行けと言うから留学するというような学生が増えてきているのではないのでしょうか。何かを期待するというより、様々な条件を考えるとたまたま日本の大学になったということもあるような気がしますが。それは大学や学部を選ぶ時に、この点数だったらどの大学の何学部に入れるのかといった質問を親御さんからよく受けるのですが、そこにも表れていると

思います。

——偏差値教育の弊害が、中国でも起こっているわけですね。学生の日本に対するイメージはいかがですか。

地域性をはっきり分かれていると思います。上海では、日本はかなり順位の高い留学先になっているはずで、上海の親も学生も非常に日本に対する信頼が強く、彼らの日常生活にはすでに日本のものがたくさん入っていますし、日本と関係のある仕事をしている人がたくさんいるので、そんなに違和感がないようです。日本のアニメとかそういうものに興味があるから早稲田にお願いしたいという学生も結構いますので、学生の日本に対するイメージはそんなに悪くないと思います。民族的な感情から違和感を持つ所もあると思いますが、学生よりは親のほうが、子供の就職を考えて日本はよくない、日本の経済はもう駄目だと思っている人が結構多いようです。日系企業は今の中国では八〇年代ほどの存在感はないし、欧米企業と比べ待遇がよくないといったうわさがあり、留学から戻ってきて

てからいい就職ができるかということを考えてると、親はやはり英語圏に行かせたいという思いが強いです。だから、留学前や帰国後の学生のサポートについても、大使館を含めた日本側の努力も必要で、そういう政府の姿勢が表にもっと見えるようになれば、日本への留学生も増えるだろうと思います。

——日本の留学生政策について何か感じてもらえることはありますか。

例えば、日本と中国の教育制度で共通性のあるものは、政府が代表して説明すれば簡単で、大学が説明するのは、それぞれの教育の特色とかでいいわけです。数年前、教育部の担当課長が日本の入学時期が四月だということを知らなくて驚きました。実は、各大学の大学紹介なども、中国の学生がよく見ているのは仲介業者が作成したウェブサイトで、無許可で当該大学のホームページなどの文章を切り貼りし、それを中国語に訳したものを大学紹介と称して使っています。早稲田の中国語版案内はたくさん出されていますが、どれも似たようなものばかり

で、あまりいい出来とはいえません。そういうことなら、例えば大使館の教育担当の部署などが日本の大学紹介の中国語版ポータルを作成し、権威のあるものとして各教育機関に紹介するか、方法があるはずです。留学フェアに行っても、国策として来ているところと、我々みに個別に来ているところがあって、日本の大学が二つ三つ来ても迫力がありません。

——最後に早稲田大学の今後の方針についてお伺いしたいのですが。

最初にも申したように早稲田大学と中国とのつながりは古いのですが、関係が薄れた時期も長かったので、例えば早稲田で学んだ方が共産党を立ち上げる際に重要なお仕事をされたといった過去の遺産でつながっている部分が未だに大きいといえます。現在の早稲田が広く知られているわけではないということは認識しています。これを何とかしなければいけない。早稲田の大学のネームバリュー、ステイタスをもう一度引き上げていく必要があると考えています。また、留学生

募集を早稲田大学の事務所としての単独の業務として考えず、中国での活動を一体的に考え、その中にはもちろん教育研究、学術交流なども含まれるわけですが、学生募集はその一環であり、すべてとリンクすると考えています。学生募集の結果は、研究を促進することも、教育

東京大学の取り組み

東京大学北京代表所所長宮内雄史氏に聞く

——貴学が中国に事務所を設置するにいたった経緯をお教えてください。

東京大学の場合は北京代表所ですが、ここが設立されたのは二〇〇五年四月で、私自身は二〇〇七年七月に着任したので、開設に至る詳細なプロセスそのものは存じておらず、あまりお話はできません。開設の理由は、代表所の活動目標として掲げられている四点に集約されます。第一は、中国の著名大学・研究機関との全学的な学術交流の促進というこ

を促進することも、学術交流を促進することもあるという考え方です。学生を増やすために留学生を募集するということとは、あまり考えていませんし、一番大事な仕事ではありませんね。
(聞き手＝安部 悟、二〇一〇年三月八日)

と。東大ではすでに学部や大学院、研究者のレベルで様々な交流があるので、それらを全学的な活動として進める場合にサポートするところが必要でした。第二には、中国における産官学連携の推進ということで、その拠点としての役割。第三には、中国の優秀な学生の受け入れで、大学院生が多いのですが、そのための広報活動や主要大学回りなどを行っています。また、日本から留学する学生や院生にも対応します。第四は、中国にお

ける東京大学同窓会の活動支援で、中国人同窓生を含めた組織化と活動に協力しています。中国で様々な活動を行う上で、同窓生の存在は重要ですからね。今申し上げた四点を中心に、現地で直接サポートできる体制を作るため、事務所を開設したと伺っています。日本の大学としては、中国で最初に政府から認められた代表所として活動しています。開設当初は、北京のビジネスエリアにあったのですが、学生や研究者とのコンタクトも考えて、二〇〇六年の暮れに現在の中関村に移転しました。

——貴学の留学生政策の中で、中国からの留学生の比重はどれくらいでしょうか。

留学生そのものは東大全体で約二六〇〇人を全世界から受け入れていて、うち中国からの留学生が七七〇人います。東大全体から言えば、約三〇%で、内訳は学部学生が一%で、残りが大学院生です。つまり、東大の中国人留学生の約九割が修士以上の大学院生ということで、そこが東大の他大学とは異なる特徴となっています。ここで大切なことは、中

国に限らずより優秀な学生を確保することです。中国に限らずと申し上げたのは、日本の留学生の比率の中で中国人留学生は約六割、一二万人のうちの八万人弱です。東大の場合は三〇%ですので、それと比べると確かに低いのですが、全世界的にいろんな留学生を多角的に集めることを考えた場合、三〇%というのは非常に高い比率ですから、その中でいかに優秀な留学生を集めるかが非常に重要です。

——中国人留学生の募集活動はどのように展開され、その中で貴代表所の役割はどのようなものですか。

二つの活動の側面があります。一つはちよつと大がかりな話になりますが、アメリカで年間に博士号を取得する人は、アメリカ人も含めて約五万人いるという数字があります。そのうち外国人が一万五千人で、それを国別に並べてみると、一位の中国人が五〇〇〇人、二位のインドが二二〇〇人、三位の韓国が一五〇〇人で、日本は三三〇人で七位です。今度はそのれを出身大学別に、アメリカとそれ

以外の国・地域のすべての大学を並べてみると、トップが清華大学で五七一名、次が北京大学で五〇七名、その次がアメリカのUCバークレーで四二七名、韓国のソウル大学が三九三名、あとアメリカの大学が続いて、中国の復旦大学が一六三名で二七位、さらに科技大、南京大、南開大、上海交通大学、浙江大といった中国の大学がトップ50に入ってきている。中国のトップ10とかトップ20に入っている大学の学生が、こういう形でアメリカに留学しているということであれば、それは世界的に見ても極めて優秀な学生を輩出しているということだと思います。

中国の一八歳人口は当面二二〇〇万から二二〇〇万人、日本のセンター入試のような統一試験を受けるのが一〇〇〇万人で、大学進学者が六二〇万人、そのうちトップの一〇〇大学である重点大学に入る人が三〇万人ぐらい、うち六五〇〇人が清華大と北京大に入るわけです。つまり、中国では非常に優秀な学生がいくつかの名門大学に集まっている、集中度が高いのが特長です。そういう優秀な学生

は、大学に入る前から将来の一つの方向として留学を考えていて、留学するとしてアメリカの大学に、こういう基本的な流れが早い段階からできてしまっている。東大としては、オプションとして東大への留学がありますよということをするという学生にも知ってもらって、自分の将来にとって何が一番適切なかを考える時、選択肢の一つとして東大も入れるよう、東大の紹介をするというのが我々の一つの役目かなと思います。

もう一つの役目ですが、我々は毎年重点大学を中心に各大学を訪問して東大の説明をしています。東大に来る学生の大部分が大学院生ですので、どうしても高校ではなく、大学を中心に回ることになります。その際、留学しようと考えている学生は奨学金に対する関心が極めて高いことを感じます。日本の奨学金というのは基本的には途上国への支援型といえますか、経済的に比較的余裕のない国や地域からの人たちに給付するという姿勢です。それに比べて、アメリカはもつと戦略的に、優秀な学生を確保するための

材料として、大学の先生レベルまで独自の予算があつて、留学生を支援する体制が整っている。これはとても重要なことです。学生から見ると、渡航前に奨学金が確定するかどうかというのは決定的なことであつて、日本に不安を抱えたまま行くのでは、とても競争できない。優秀な学生が自分たちの将来を考える場合に、留学先の国や大学が様々な奨学金を持つているということは非常に大きなポイントで、それによつて来てもらえるかどうかも決まる。ですから、事前に奨学金を決められるプログラムをいかに増やしていくかということも課題です。東大にはすでにいくつかかそういうプログラムがあることを知ってもらい、きちんと留学できるようなフォローをこの事務所で行う。これが二番目の役割です。

——留学生の募集活動以外で、重要な活動があれば教えてください。

—— 学術交流という面を考えると、現在国際化の中で研究者の研究フィールドもどんどん広がってきています。中国について言えば、例えば環境の問題にしても、

日本の国内の環境問題の解決法なども参考にしながら、共同で研究して研究レベルを上げていく必要があります。気象の問題や、日本にも関係する問題として農業問題もある。それから土木建築の問題や、災害や防災の問題、それ以外にも中国が抱えている問題は様々な分野にまたがっている。こうした研究対象となるフィールドが非常にたくさんあつて、それを独自にやることもいいのですが、それにふさわしい中国のパートナーをきちんと持つて、共同研究をやる必要があるし、実際そういう研究がどんどん動いています。その意味では、日本に来た優秀な留學生が中国に帰つてから研究を続ける場合に、人材の国際的活躍とでも言えますか、ネットワークを組んで継続的に研究を行つていく必要があります。そういう形で東大との学術交流が進んでいけばいいと思います。東大に来る留學生も、日本から中国に来る学生や研究者も互いに活躍の場を広げていく、そういう留學生の循環、交流を考えながら、大学としては大学間の学術交流をさらに促進してい

くことが大切です。それがまた、優秀な留学生を獲得することにつながっていくのではないのでしょうか。そのため例えば、これほどの規模ではまだ他大学ではあまりやられてないと思いますが、清華大学で東大ウィークというのをやり、東大から二三〇名ほどの教職員学生を送りました。これを受けて、今度は東大で清華ウィークやろうということで、本当は去年行く予定でしたが新型インフルエンザで延期になり、今年の五月に学生の人数を少し減らして一五〇名ほどが来日することになっています。学生同士が直接知り合いになり、そういった中から留学生も出てくる。あるいは留学から帰った人が継続的に留学先の大学と関係を持ちながら、共同で研究を進めて行く、そういう形で学术交流が今後は一層大切になると思います。我々としてはそのサポートも大切な役目だと思っています。

これに関して、昨年南開大学で日中長会議がありました。これは東大と北京大学の学長が主催し、我々が日本側の事務局となったのですが、その関係で南開

大学に三、四回お伺いする機会があったて、そこで初めて愛知大学さんが大学内に建てられた会館と、愛知大学から毎年二〇〇人近い留学生というか研修生が来ているということを知りました。多数の研修生をちゃんと受け入れるシステムができていことに感心しました。東大の場合、中国に留学している学生は大学院生を中心に二五名しかいませんし、あとは個別交流の参加者です。私は個人的に思うのですが、日本の学生がたった一日でもいいので中国に来てみると、そこから何か将来のことが見えてくるのではないかと思います。その非常に大事なことを、大規模に比較的長期でやってもらえるわけですから、大変重要なことだと思います。ただ、たまたま私が知らなかっただけかもしれませんが。(笑)

留学生三十万人計画にしろ、ただ留学生の数を増やせばいいというわけではない。それぞれの分野や、レベルを意識しながらやっていくことが一番大切です。それぞれの大学のポリシーや特長にあった学生を集める、そこに重点的に志向を

していくのが一番いいのではないのでしょうか。各大学が同じことをやる必要もありませんし、かえってそれぞれの特長がなくなり、効果も期待できない。東大としてはまさにその点を認識した留学政策になっており、そのこと自体が東大の特長となっています。

——ご指摘ありがとうございます。我々も今後さらに愛大独自のプログラムの開発や宣伝を進めたいと思います。次に、中国人留学生募集活動の具体的な内容と、困難や問題点についてご紹介ください。

現状では、いくつかの大学に直接出かけて、説明会を行うというのが基本的な活動です。また、できるだけ早い時期に学生に知ってもらおうという意味で、例えば、たまたま機会があつて北京第四中学(日本の高校にあたる)にお伺いして説明をしてきたこともあります。ただ、まだ広く高校訪問できる体制にはないで、今後機会があれば考えていきたいと思っています。大学での説明会ですが、中国の大学の評価でいくと上位二十数校を中心に回っています。ランキングに

入っていればよいというものではありませんが、まずはそういうところで、さらに新規の大学にもお願いをし、学生や関係者を集めていただき、そこに行つてプレゼンテーションし質疑応答に応じるといった感じです。大体私が行つて説明をするのですが、これは去年から始めました。先方の都合もあり、時間の問題などもあって、集まるのは一〇〇名から二〇〇名ぐらいです。向こうもオープンにやるので、一年生もいれば、四年生もいます。いろんな立場で聞いてもらつて、東大に関心を持ってもらい、本当に留学したい学生が出てくれば、なかなか書類だけではレベルがわからないので、本部と会議システムで結んでインタビューをしたりします。東大にはいろんな形で学生が入学してきますので、こういった形で入ってくるのは、年間に五、六〇名ぐらいでしょう。こちらでは、基本的に入試はやりません。中国の制度上できませんので。

次に、こちらで困つた点といいますと、グローバル30が動き始めたのです

が、大学に行つて説明する時に非常にやりにくい。奨学金とリンクされてないからです。こういうすばらしいプログラムがあつて、英語でも応募できますと説明するので、その時に奨学金はどうなっているかと聞かれて、それはそれぞれで違うので個別に聞いてくださいと言ふしかない。奨学金がないプログラムなんて、中国の学生にとっては信じられない話です。奨学金にたどりつかないようなプログラムを学生に向かつて直接説明しても、学生はほとんど反応を示さない。これが最近一番ショックだったことです。日本にはこんなにたくさん魅力的なプログラムがあります。だから是非日本に来てください。我々としては学生に対してやはりそう言いたい。大学一、二年生の時から日本に行く可能性とハーバードに行く可能性と比較しているような学生に対して、奨学金もないプログラムを説明しても、やはり魅力的には見えないわけです。

——最近の中国入学生に関心や気質について感じておられることはありますか。

中国入学生の場合、名門校に入れるのはごく一部の学生で、どれだけ努力してもそこまではない層がそのバックに大量に存在しています。少しゆとりを持つてやっているが故にそういうところは無理だとか、勉強強いている学生でも必ずしも第一志望の大学や学部に入れるわけではない。そこで一つランクを落として大学や学部に進むわけですが、その結果日本語の学部に入る、仕方なしに選択するというような学生が多数います。でも、最近では、むしろ日本が面白いから日本語をやろうと思つたとか、アニメとかポップス等の影響もあって、日本のことをもつと知りたいとか、日本語を学びたいといった学生が増えてきて、大学によつてはむしろそういう学生がほとんどになりましたと言つてくれる先生もいます。欧米系企業の方が出世は早いし待遇も良いとよく言われますが、誰に対して給料をどんどん上げてくれる企業は実際にはあまり多くない。早く出世できる人は結局一人か二人しかいない。あとは使い捨てみたいな感じで、使い捨てられ

る人のほうが多い。だったら比較的安定した日本の会社で働くのも悪くない。そう考える学生も増えているとすれば、そういう学生の中から、お互いにプラスになるような形で日本に留学してもらう、という選択の仕方もある必要があると思います。六〇〇万の大学生のうち〇・三、四%でいいので、やはり日本に向けた、質の高い、やる気のある学生をいかに見出すかが重要です。

——今後、特に考えておられる活動があれば教えてください。

これは事務所レベルの話ではないのですが、やはり留学から帰国した人たちに活躍してもらいたい。例えば今、中国の政治を動かしている政治局メンバーの勉強会で発表や提言をしているブレーションとなるような人々の経歴を見ると、留学経験のある人が多いのに、そのほとんどが欧米への留学経験者です。日本は残念ながらほとんどいません。これは一つの例ですが、学生数確保の観点から、留学生の数を増やすことも必要かもしれません。が、中国の学生にとって日本に留学する

ことの意味は何なのかと考えた時、やはりそれがどんなに役に立つのか、立つたのかを実感してもらおうことが大切ですね。そういう意味では、留学帰りの人たちに中国の様々な分野で活躍してもらい、輝いてもらおう。そのために、事務所としてもできるかぎりサポートする体制を作る必要があります。これはその大学の卒業

生のためというよりは、もつと日本の大生全体としてそういうことを考える必要がある。かつて日本に留学した清国時代、民国初期の学生が、帰国後に大活躍したように、日本留学経験者を支援することは全大学の共通利益だと思います。そのためもあり、こちらでの同窓会活動の強化も図ろうと考えています。一応の名簿はあるんですけど、組織としてはまだ十分な活動をしていない。例えば、東大の先生が中国に来た時に、そういう人達に集まってもらおうとか、きっかけ作りができればいいと思っています。また、人数はあまり多くありませんが、中国に

来ている留学生ともうまくコミュニケーションを取りながら、何かあった時には

サポートをするなど、留学生や同窓生の輪をより広げたいところです。この間、日本では、反日デモや食品の安全問題で、とにかく家族も含めて中国なんかに行くのは、という雰囲気はまだあるような気もしますが、そういう中で、最近増えて二十数名の東大からの留学生がいることは、それなりの数だと思います。ただもう少し増えてもいいかもしれません。今の学生にとっては、外国に留学しなくてもメディアを通じて事情はわかったような気になります。ところが、中国と日本との間には大きな認識のギャップが生じていますから、逆に切っ掛けがあれば、そのことに気づきやすくなっているともいえます。中国は何かイメージと違うなと思うような局面が出てきて、実際に見てみることで認識ギャップがクッキリする。そういう流れに対応できるように体制をとっておくことが必要で、事務所としてもしっかりサポートしていきたいと思っています。

(聞き手＝安部 悟、二〇一〇年三月八日)

名古屋大学の取り組み

名古屋大学上海事務所長 宇田川幸則氏に聞く

——名古屋大学は上海に事務所を設置されたわけですが、なぜ中国に、とりわけ上海に事務所を置かれたのでしょうか。

本学の上海事務所は二〇〇五年一月に設置されました。その前年に国立大学が法人化され、各大学が自主性を発揮し、独自の戦略を立て、海外交流をすることとなりました。本学では、中部地域とくに名古屋地域の特色として製造業が強く、江蘇、浙江などの華東地区に進出している企業が多いことに鑑みて、上海に中国との学術交流の窓口となる事務所を設けることになりました。

——現在の事務所の主要な活動についてご紹介ください。

留学生獲得を含む学生交流のほかに、研究者交流、産学連携、同窓会機能のバックアップなどです。研究者交流や産学連携については、上海事務所が共同研

究の実質をになうことはできませんので、場所の提供や事務的連絡にとどめます。優秀な学生さんに来てもらうために各大学・高校に私たちの情報を伝えることと同窓会の機能強化のサポートが中心です。私学の場合はかつてから同窓会を重視していましたが、ほとんどの国立大学ではこれまで大学として同窓会活動を主宰、支援することはなかったと思います。しかし、中国人留学生に本学への留学動機を尋ねると、友達がいたとか、親族が名古屋に住んでいたことがあるとか、人的なつながりが大きく作用していることがわかります。このことから、中国に帰国した卒業生・修了生のネットワークの形成、維持および発展という同窓会活動と学生交流がよい循環をつくれるよう、事務所が機能できればいいと思います。

——大学名の看板は出せるのでしょうか。

出せません。主管部門の教育部は外国大学の登記を受け付けておらず、法人格を取得できないからです。現在は上海交通大学の軒下を借りているという状態です。商業登記をして法人格を取得している事務所もありますが、本学ではこの方法は考えておりません。

——中国の学生に名古屋大学の存在を知らせるといふ点で事務所の役割は大きいのでしょうか。

どの程度の役割を果たしているのかを測定し、数値化するのには難しいですが、もちろんあります。JSPS（日本学術振興会）北京事務所、北京の日本大使館、希平会（中国に事務所、拠点、同窓会組織等を持つ日本の大学、政府系機関、研究所を中心に組織された団体）等が主宰する現地大学での説明会にも参加しています。ほかに本学と関係の深い大学で独自の説明会を実施しています。その意味では広告塔としての価値があります。それに中国国内に事務所があると学生は気楽に問い合わせができます。日本

まで国際電話をかけるとなると、言葉と費用の面から学生は躊躇しますし、どこにかけてよいかわからないでしょう。

おそらく、学生募集の面で比較的成功しているのは北海道大学の北京事務所ではないでしょうか。北京大、清華大、人民大のすぐそばにあり、学生が飛び込みで来られます。それに比べると、上海は大学が分散していて、そういうわけにはいきません。それでも、学生からの電話やメールでの問い合わせは相当数に上っています。

——具体的な活動をご紹介ください。

JSPSや希平会の説明会に参加する以外に、多いときには月に三、四回くらい大学を回って説明会をします。説明会の形式は様々ですが、個別相談では留学希望の学生が教員と直接コンタクトをとるように促します。その際、一定程度時間が経つても当該教員から返事が来ないときには上海事務所と連絡するように、私どもがフォローしますから、と伝えまいます。そのようなケースも実際に処理しています。

——現在の名古屋大学では中国人留学生の割合はどのくらいですか。また留学生政策のなかで中国からの留学生はどのくらいの比重を占めているのでしょうか。

昨年一二月末現在の数字ですが、留学生総数一五六名のうち、中国からの留学生は七八八名ですから、ほぼ五〇%です。少し前までは四〇%ほどでしたが、増加しています。現地での説明会開催等、事務所の役割もあつたのでしようが、もう一つ、中国政府の「国家公派」留学生制度に日本の大学として最初に手を挙げたのが本学だったということも関係しているでしょう。昨年、一昨年で五六名、五〇名を受け入れています。理系学生が中心ですが、文系の学生もいます。——最初、日本で手を挙げたところは少なかったですね。

学費免除にするのが難しいのですが、当該プログラムの重要性に鑑みて、本学では総長の判断で即座に実行しました。同プログラムにはスキームが二つあって、一つは半年から二年間在籍し、最終的な学位は派遣元大学で取得する「聯合

培養」と呼ばれる型、もう一つは三年間在籍し、派遣先大学で学位を取得する学位取得型で、本学では学位取得型を中心に受け入れています。学位取得型は中国の学生間のニーズは高いのですが、派遣元の大学、特に理系学院ではあまり歓迎されていないという現実があります。国際交流の仕事に携わってようやく理解できたのですが、理系の研究方法が文系と大きく異なるところに原因があるようです。理系は一つの研究テーマを研究室全体で実施しているため、せっかく修士まで育てた学生に行かされると研究室全体が困るため、派遣元の教員が手放したくないようです。本学が入学許可を出したにもかかわらず派遣元大学の教員が認めず、当該学生は泣く泣く本学への留学をあきらめたというケースがありました。

——今は中国にいても学位がとれますから、ですから、中国の大学側から見ると、聯合培養型が魅力的なのです。自分の大学にいと、このプロジェクトで海外の大学に留学し、最先端の研究に触れ、帰

国後学位が取得できませんよ、というのが先方のセールスポイント、メリットになります。そのため、学位取得型の派遣はなかなか増えません。これは私どもの悩みでもありますが、本プロジェクトを中国で主管している国家留学基金委員会の悩みでもあります。ただ、私が最も注目しているのは、「国家公派」プロジェクトで中国政府が本気で人材育成をやり始めたという点です。これまでのような他人（他国）の援助にたよった留学プログラムではなく、自分の懐から金を出して人を育てるというのは大きな戦略の転換です。もう一つは、大学を通して基金会に申請させる点は同じですが、個人が海外の大学にまずアプライシ、入学許可証を獲得させた上で申請させているので、従来のやり方に比べれば、これまでブラックボックスだった中国国内選考の部分が透明になったということです。

——今後の募集のターゲットはどのあたりになるのでしょうか。

——本学はこれまで東南アジアと中央アジアに比較的重点をおいてきましたか

ら、この関係はこれからも引き続き重視していくことになるでしょう。もつとも、アジア全体を考えた場合には、やはり中国の重要性は高いと言わざるを得ません。

——中国人留学生を募集する場合の重点はどうでしょう。

——本学は大学院大学ですから研究中心となるため、博士前期課程、後期課程が中心です。各研究科とも留学生教育に熱心ですが、工学、理学、医学、文系では法学、国際開発が比較的早い時期から力を入れてきました。グローバル30に選ばれて、学部で一貫した英語教育を受けて卒業できるようにしますので、これからは学部レベルでも優秀な留学生を獲得する必要があります。そのために、すでに準備室も立ち上げました。

——関東地方のトップクラスの私立大学の関係者にうかがった話ですが、そこが北京の名門高校を回って、英語でも授業を受けられますから、是非わが大学へと呼びかけたいところ、英語で授業するならアメリカ力あたりに行けばいい、なんでわざわざ日本に

と言われたそうですが……。

——中国の大学で説明会を実施すると、学生から英語コースはあるか、日本語を勉強するのは難しいかといった質問を必ず受けるので、需要と必要性はあると思います。ただ面白いことに、北京大学や清華大学ではそんなことはほとんど尋ねられません。このレベルの学生にとつては、外国語の習得なんてたいしたことじゃないんです。北京大学で説明会を実施した時、日本語をべらべらしゃべる数学専攻の学生が来たので、どうして日本語ができるのかと尋ねたところ、日本のアニメが好きでマスターしましたというんです。ですから、北京、清華といったトップ大学の学生をターゲットにするのであれば、わざわざ英語コースを設置する必要はないのでは、とさえ思えます。

——今求められているのは英語プラスαです。本学のグローバル30では、もちろん講義のメインは英語で実施しますが、将来日系企業に就職したり、日本で生活したりする際に必要とされる日本語教育にも重点を置いて実施する予定です。

グローバル30は、学部新入生段階からのプログラムにとどまらず、大学院での教育研究でもあります。本学では、いかにして日本／世界トップクラスの研究を今後も維持・発展させるかということが重要です。すでにそういう能力を備えている人たちを直接マスター、ドクターおよびポスドクに受け入れることができる方向でも展開しています。そのような学生にとって、本学の四名のノーベル賞受賞者は相当インパクトがあるようですが、旧帝大系の大学にはノーベル賞候補はたくさんいらつしやるので、本学としては特にエクセレントな部分を紹介しながら、その方面に興味のある学生さんを振り向かせるといえることが重要です。如何せん、私は法律専門で、発光ダイオードとか、素粒子とか全然わかりませんから、直接専門家に来てもらつて英語で説明してもらいます。理系だと英語でやるのは当たり前ですからね。

ただ、私は個人的には、近時の日本の留学生政策には相当疑問を持っています。日本が留学生に奨学金を支給するの

だから日本のために貢献せよなんて、そんな度量の狭い話では、将来、誰も日本を選択しなくなりですよ。日本で学び、修了後は帰国し自国の発展に貢献してもらう。日本はこれまでそういう立場でずっとやってきたわけです。最近ではそれが大きく変化し、内向きの議論になってしまっている。それでは最後にしつべ返しがきますよ。両方が育つていけるような環境にするべく努力しています。

——中国で留学生募集を行う際の困難や問題点について、このほかに事務所の活動の中で感じられたことはありますか。

日本語学科の学生です。確かに日本語はできるのですが、専門がないことが日本留学の障碍になっています。例えば本学の経済学研究科は、学部段階で経済学関連の科目を四〇単位以上履修することを入学資格としています。その背景には、全く専門的背景のない中国人留学生が増加しすぎたということがあるようです。私は中国側の日本語学科の主任に会うたびに、第二専攻で何らかの専門教育を施すべきであるとアドバイスしていま

す。

また、時代を追うごとに学生像にも変化が生じています。社会的経験の差なのででしょうか。昔の留学生、とくに文系学部の場合、日本語学科卒業後、社会経験を経て日本に留学するというケースが多数を占めていました。このような学生は中国社会をよく理解しています。これは社会科学を研究する上では非常に大きなプラスです。専門教育を中国で受けていなくても飛躍的に伸びる下地であったといえます。ところが、現在の学生は卒業後すぐに留学しますから、今の中国社会が理解できていません。講義等で中国の現状はこうだと言うと、「そんなことはありません、そんな醜く言わないでください」と食って掛かる留学生がいます。別に醜く言っているわけではなく、中国の現実をありのまま伝えていただけなのですがね。

また、欧米の大学との学生の争奪戦という様相も呈しています。優秀な学生は東大ですら振り向かない傾向にあります。中国側が一番問題だと指摘するの

は、日本政府奨学金留学生など一部を除き、来日前に奨学金が決まらないことで。今の学生は経済的条件がないまま留学に行くことを恐れています。はつきり言えば以前ほどガッツがありません。また、日本留学に関する情報をあまり持っていない。欧米の大学では出国前に奨学金が決定している場合でも留学後の成績次第でさっさと打ち切られることも多く、一方、本学の場合、大半の学生は何かの形で授業料免除になっていますし、理系学生の場合、ほぼ全員の学生が奨学金を獲得しています。このような状況をそもそも知りませんし、説明したとしても、やはり躊躇する学生が多いようです。そのような情報戦という点で日本の大学は国際的競争力が劣っているように感じます。

最後に日本の大学が中国から優秀な留学生を獲得するにはどのような政策をとるべきでしょうか。

先日の中大大学フォーラムで私の報告終了後の質疑応答で、日本の大手企業の方から「なぜ日本に来たいかという点と刺激する政策を打ち出さないとだめだ」との発言がありました。私はそれに全面的に賛同します。言い換えれば「うちに来れば何ができるか」ということだと思えます。世界の他の大学より、うちに来ればこれができるというセールスポイントを各大学が全面的に打ち出す必要があります。そのような情報を世界に発信することで優秀な学生が日本に目を向けるようになるでしょうし、各大学がこのように取り組めば、日本の大学全体の底上げにもなるのではないのでしょうか。

それから、卒業・修了後の進路をあまりにも縛り付けようとするのはやめたほうがいいですね。日本を踏み台にして欧米に行くのはおかしいとの声がありますが、東南アジアから来ている本学の修士英語コースの学生など、大部分は欧米にいくための足がかりと考えているようです。なぜかと言えば、英語で講義を行っているからです。だから本学や日本への愛着などなくて、欧米便に乗り継ぐためのハブ空港に過ぎません。英語での講義の部分でも触れましたが、やはり「プラスα」で何を行うかが重要です。

日本社会の問題もあります。外国人、とくにアジア諸国から来た人たちに對して冷たい。大学だけでできることは限られています。大学だけでできることは限られていますが、「なぜ日本か」という部分を刺激するために大学ができることをし、その上で他大学、企業、地域社会を巻き込んでいく。そこに留学生教育がリンクしていくことが重要です。名古屋を学研都市化して、海外から留学生をたくさん招いて、それを地域振興の核にしていくという計画が市の方であるようですが、まさに自治体、地域社会との連携という面で素晴らしい計画です。

（肩書きはインタビュー当時のもの）

（聞き手〓砂山幸雄・吉川剛、

二〇一〇年三月三日）

立命館アジア太平洋大学(APU)の取り組み

APUアドミッションズ・オフィス課長人見充氏に聞く

——貴学が出された『立命館アジア太平洋

大学誕生物語——世界協学の大学づくり』

(中央公論新書、二〇〇九)を読み、貴学の

これまでの苦労や、「世界協学」というお考えを理解することができました。本日は留学生政策に的を絞ってお伺いしたいと思います。まずは、貴学の留学生政策について教えてください。

ご存知のように、APUは二〇〇〇年に日本初の本格的な国際大学として、ここ大分県別府市に創立されました。今年ちょうど創立十周年になります。現在、本学には六二〇〇名近い学生及び大学院生が在籍していますが、そのほぼ半分が国際学生、つまり外国からの留学生ということになります。実数で言いますと、九八の国や地域から、二九二一名の国際学生が来ています。本学は設立当初から、世界各国・地域の学生や教員・研

究者が集うキャンパスを創ることを基本構想としており、先ほどお話がありましたように、これを我々は「世界協学」と呼んでおりますが、その意味で他大学とは、また留学生政策についてもかなり異なってくると思います。学生の半分が留学生なわけですから、学生募集も大変です。私は本部からこちらに来てまだ間も

ないのですが、ここを創る時には、『誕生物語』にも書かれていますように、学生募集を含めて本当に大変だったと聞いております。教職員がチームを組んで、アジアを中心にたくさんの方や地域を回り、大学間協定や高校との学生推薦協定を締結したわけです。その努力が現在に活かされています。

——これだけ多くの留学生を抱えて、苦労も多いと思います。経済支援や生活支援といった点はいかがですか。

経済的支援は重要な課題で、その一つ

として本学には入学前に出願できる奨学金制度があります。これは授業料を減免するもので、三〇%から一〇〇%までの五段階に分けられ、約八割の留学生がその対象となっています。入学後は、スチューデント・サポートセンターという部署があり、そこで外部の奨学金の紹介や宿舍、アルバイト情報の提供など生活全般にわたって支援を行っています。また留学生の場合、本学にある学生寮APハウスで最初の一年間だけですが暮らすことができます。留学生が日本に来てすぐに住む所を見つけるのは難しいですが、ね。このAPハウスは国内でも最大級の学生寮で、現在約一三〇〇人の国際学生と国内学生が共同生活を送っています。その特長は、RA(レジデント・アシスタント)と呼ばれる学生によって運営されていることです。選考で選ばれたRAが、寮生の生活をサポートしながら、彼らと共に寮全体を運営するというシステムです。国・地域が違う学生たちが共同生活をするわけですから、特に初めの

ころは毎日がサプライズの連続だったようです。最近では、学生同士様々な取り決めをして、お互いの文化や生活習慣に配慮するなどしているようです。

——それは異文化間交流の難しさと楽しさを実体験できるすばらしい機会ですね。

ただ、生活習慣の違いなどから、日本では考えられないようなことも起きて、RAの学生たちは結構苦労しているようですよ。かなり鍛えられているというか。(笑)

——留学生政策の中で中国からの留学生はどのくらいの比重を占めていますか。

中国については、本学創立の時から韓国と共に最重要地域として考えておりまして、実際にその両国からの留学生が全体のほぼ半数を占めています。具体的には、大学院生も含めて中国からが約八〇〇名、韓国からが約七三〇名となっていて、中国からの留学生が一番多くなっています。

——中国人留学生募集のための活動は、どのような方面で、またどのような方法で展開されてきましたか。また、現地事務所の

役割はどのようなものでしょうか。

主に中国の高校を対象として訪問をし、各校との関係を強めること、留学フェアに参加し、現地での認知度を高めることが中心です。そうした関係強化のなかで、二〇〇九年度から杭州の高校に定員四〇名のAPU進学クラスを設置することができました。現地事務所は単なる募集活動のみならず、現地の学生や父母にとつて、中国語で問い合わせることのできる窓口の役割を担っています。

——中国人留学生募集において、最近特に力を入れているのは、どのような方面でしょうか。また、募集活動において何かお気づきの点があれば教えてください。

最近というわけではないですが、学校、保護者、学生に日本留学の魅力を感じてもらおうように努力をしています。具体的には欧米への留学と日本留学とを比較し、日本留学のメリットを伝えることや、APUの教育の特色などを十分に理解してもらうこと、さらには日本国内の高等教育の紹介などにも力を入れています。ただ、現地で募集活動をしている時

に強く感じるのですが、中国人学生やその保護者には、日本留学といえれば日本語ができないといけないという強い固定観念があります。APUでは日英二言語を使つての教育を行っていること、入学後にインテンシブに日本語を学習できることなどを説明するのですが、先の固定観念に囚われ、なかなか前向きに考えてもらえません。この点はおそらく日本のどの大学も直面している問題ではないかと思つています。

——最近の中国入学生に関心や気質などの面で、特に感じられることは。

海外留学が非常に注目されていて、中国国内の優秀な大学に行くよりも、少し学費が高くて、海外の大学をめざす人が増えてきていると思います。中国が経済的にかなり豊かになってきていることと関係すると思いますが、それと同時に、中国入学生の日本に対するイメージもかなり変わってきていると思います。今、中国の若者の間では、日本の漫画やアニメなどが高い人気を博しており、経済大国、技術大国の日本というイメージ

から、アニメ王国日本となりつつあることが印象的です。

——その他、日本の大学が中国から優秀な留学生を獲得するために、どのような政策をとることが望ましいとお考えでしょうか。

日本の他大学あるいは他国の大学の政策などで参考になるものがあれば、あわせてご紹介ください。

この二、三年でアメリカに行く留学生が増加するなど、競争が激しくなっていることは明らかです。欧米の学費が支払えるだけの富裕層の増加もあるかもしれませんが、中国だけではないと思います。日本のプレゼンスが相対的に高まっているとは言えない状況のなかで、これからオールジャパンで優秀な学生を誘致するためのリーダーシップですね。これをグローバル30に選定された各大学にまかせておくだけでは「三十万人」の実現は厳しいし、もったいないと思います。グローバル30で生まれた条件を日本の大学が活用できるような誘導を行政にお願ひしたいですね。

（聞き手＝安部 悟、二〇一〇年三月二日）